

第53期事業報告書

株主の皆様へ

平成 13 年 4 月 1 日 平成 14 年 3 月 31 日



大豊建設株式会社

(表紙)

工事件名：京都南道路久御山高架橋中道下部その他工事

発注者：国土交通省 近畿地方整備局

工期：平成11年9月～平成14年3月

ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援とご協力にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、第53期（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）営業の概況等について別項のとおりご報告させていただきますので、ご高覧のほどお願い申し上げます。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ今後とも変わらぬご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年6月



取締役社長

内田興太郎

営業の概況

当期におけるわが国経済は、設備投資の減少や雇用・所得環境の悪化から依然として個人消費の低迷が続き、景気回復の兆しが見えないまま推移しました。

建設業界におきましては、公共事業費の削減、設備投資の減少で総じて建設投資は前年を下回る低調さで、受注環境はますます厳しい状況となりました。

このような情勢下におきまして、当社は受注の確保を目指し、全社を挙げて営業活動を行いました結果、受注工事高におきましては、土木工事で783億5千万円（前期比14.5%減）、建築工事で462億2百万円（前期比4.6%増）、合計1,245億5千2百万円（前期比8.3%減）となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事53.2%、民間工事46.8%でございます。

次に、完成工事高におきましては、土木工事で871億3千8百万円（前期比0.4%増）、建築工事で447億6千6百万円（前期比29.9%減）、合計1,319億5百万円（前期比12.4%減）となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事52.4%、民間工事47.6%でございます。

利益面におきましては、原価の低減と経費の節減を推し進めましたが、経常利益で27億6百万円（前期比26.5%増）、当期利益で4億5千2百万円という結果になりました。

今後の見通しにつきましては、対外経済環境の改善で循環的回復期待はあるものの、個人消費や設備投資の低迷は続くことで、厳しい状況が続くと思われま

す。建設業界におきましては、建設投資の減少に歯止めはかからず、生き残りを懸けた受注競争の激化はますます経営環境を厳しくすると思われま

す。当社におきましては、このような環境の下、営業目標を達成すべく技術提案等による得意分野への積極的な取り組み、原価管理・品質管理・安全管理等施工体制を強化することにより収益確保を図り、社業の維持・発展に尽力致す所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

当期の受注工事高・完成工事高および次期繰越工事高

(単位：百万円)

工事種別	工事高		計	当期完成 工事高	次期繰越 工事高
	前期繰越 工事高	当期受注 工事高			
土 木	144,312	78,350	222,662	87,138	135,523
建 築	65,116	46,202	111,318	44,766	66,551
計	209,428	124,552	333,981	131,905	202,075

(注) 百万円未満切捨て

当期における発注者別および工事種別の受注工事高明細

(単位：百万円)

工事種別	発注者別		
	官 公 庁	民 間	計
土 木	62,670	15,679	78,350
建 築	3,568	42,633	46,202
計	66,239	58,313	124,552

(注) 百万円未満切捨て

当期における発注者別および工事種別の完成工事高明細

(単位：百万円)

工事種別	発注者別		
	官 公 庁	民 間	計
土 木	67,127	20,011	87,138
建 築	2,012	42,754	44,766
計	69,139	62,765	131,905

(注) 百万円未満切捨て

当期における主な受注工事

発注者	工事件名	施工場所
日本下水道事業団	大畑町大畑浄化センター建設工事	青森県
ホンダ開発(株)	(仮称)新狭山駅前共同住宅新築工事	埼玉県
首都高速道路公団	SJ51工区～SJ53工区(外回り)トンネル工事	東京都
野村不動産(株)	(仮称)府中武蔵野台Ⅱ新築工事	東京都
三菱地所(株)	(仮称)パークハウス吉祥寺南町新築工事	東京都
国土交通省	金沢共同溝発進立坑工事	神奈川県
東急不動産(株)	(仮称)中区太田町PJ	神奈川県
日本道路公団	名神高速道路一宮インターチェンジ改築工事	愛知県
中部電力(株)	碧南火力線新設工事(第8工区)	愛知県
三交不動産(株)	(仮称)サンマンション アトレ横須賀駅前新築工事	愛知県
日立造船(株)	「舞」2号ドック延長・拡幅工事	京都府
阪神高速道路公団	竹田第2工区下部工事	京都府
大倉建設(株)	(仮称)グラン・コート東天満新築工事	大阪府
兵庫県住宅供給公社	公営(建)第33・34・38号 県営神戸高丸住宅建築工事及び解体除去工事及び宅地造成工事	兵庫県
台北市	台北地下鉄新莊線CK570D工区	台湾

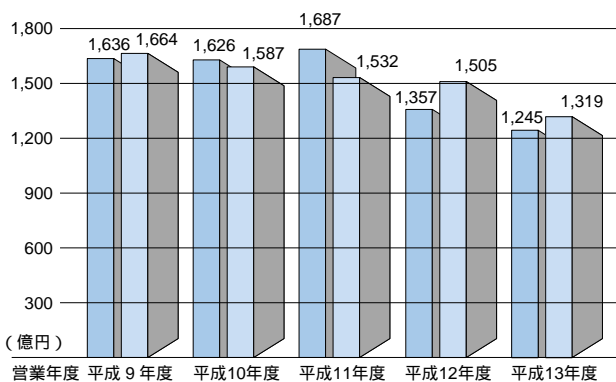
当期における主な完成工事

発注者	工事件名	施工場所
日本道路公団	山形自動車道盃山トンネル工事	山形県
中部電力(株)	佐久幹線新設1期工事(第5工区)	長野県
日本海発電(株)	新熊野川発電所新設工事の内土木本工事(第2工区)	富山県
首都高速道路公団	SJ32工区トンネル(その4)工事	東京都
(株)リクルートコスモス	(仮称)武蔵小杉8計画新築工事	神奈川県
(株)スルガコーポレーション	(仮称)ルピナス生田新築工事	神奈川県
大和ハウス工業(株)	(仮称)ネオグランデ藤ヶ丘新築工事	愛知県
簡易保険福祉事業団	恵那簡易保険保養センター改築工事	岐阜県
国土交通省	京都南道路久御山高架橋中道下部その他工事	京都府
関西国際空港用地造成(株)	2期空港島埋立部地盤改良工事(その2)	大阪府
日商岩井(株)	(仮称)レジオン内本町新築工事	大阪府
神戸市	高速鉄道海岸線中之島停車場及び地下線路工事(中之島工区)	兵庫県
(株)創生	(仮称)リーガル下山手通新築工事	兵庫県
医療法人 聖峰会	医療法人聖峰会 田主丸中央病院南病棟・管理棟増築工事等	福岡県
カンボジア王国	カンボジア国道6号線改善計画	カンボジア

業績の推移

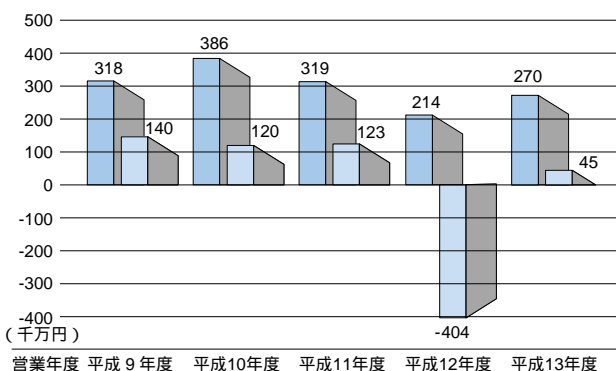
受注工事高、完成工事高

■ 受注高 ■ 完成高

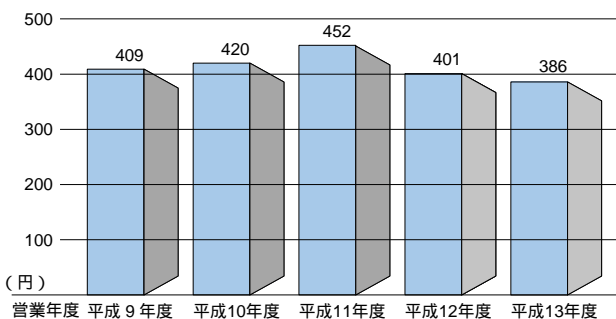


経常利益、当期利益

■ 経常利益 ■ 当期利益



一株当たり純資産



貸借対照表

(平成14年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	100,347	流 動 負 債	86,691
現金預金	16,337	支払手形	13,197
受取手形	13,451	工事未払金	15,405
完成工事未収入金	28,069	短期借入金	20,440
有価証券	3,164	未払金	2,054
未成工事支出金	33,453	未払費用	3
不動産事業支出金	546	未払法人税等	2,045
材料貯蔵品	100	未成工事受入金	26,204
短期貸付金	1,936	預り金	6,836
立替金	2,092	完成工事補償引当金	86
繰延税金資産	575	賞与引当金	417
その他流動資産	866	その他流動負債	1
貸倒引当金	247	固 定 負 債	13,228
固 定 資 産	25,496	長期借入金	110
有形固定資産	9,717	退職給付引当金	12,280
建物・構築物	2,174	役員退職慰労引当金	344
機械・運搬具	2,012	その他固定負債	493
工具器具・備品	282	負 債 合 計	99,920
土地	5,248	資 本 の 部	
無形固定資産	108	資 本 金	5,100
投 資 等	15,670	法 定 準 備 金	4,716
投資有価証券	6,194	資本準備金	3,610
子会社株式	118	利益準備金	1,105
長期貸付金	2,555	剰 余 金	16,184
破産債権、更生債権等	996	任 意 積 立 金	15,727
長期前払費用	42	固定資産圧縮積立金	207
繰延税金資産	4,901	別途積立金	15,520
その他投資等	2,281	当 期 未 処 分 利 益	456
貸倒引当金	1,420	(当期利益)	(452)
資 産 合 計	125,844	評 価 差 額 金	75
		自 己 株 式	1
		資 本 合 計	25,924
		負 債 ・ 資 本 合 計	125,844

損益計算書

(自平成13年4月1日
至平成14年3月31日)

(単位：百万円)

経常損益の部		
営業損益		
完成工事高		131,905
完成工事原価		122,175
完成工事総利益		9,730
販売費及び一般管理費		6,995
営業利益		2,735
営業外損益		
営業外収益		
受取利息・配当金	474	
その他営業外収益	98	572
営業外費用		
支払利息	238	
その他営業外費用	362	601
経常利益		2,706
特別損益の部		
特別損失		
固定資産売却除却損	14	
貸倒引当金繰入額	417	431
税引前当期利益		2,274
法人税、住民税及び事業税		2,570
法人税等調整額		747
当期利益		452
前期繰越利益		4
当期末処分利益		456

貸借対照表注記

1. 記載金額は、百万円未満切捨て表示している。

2. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2) たな卸資産

完成工事支支出金、不動産事業支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっている。

2) 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の補償工事の実績を基礎に将来の補償工事の見込額を加味して計上している。

3) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、期末日後の賞与支給見込額のうち当期負担分を計上している。

4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。

5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しており、これは商法第287条ノ2に規定する引当金である。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

3. 子会社に対する

短期金銭債権 560百万円

長期金銭債権 2,539百万円

短期金銭債務 946百万円

4. 有形固定資産の減価償却累計額

13,176百万円

5. 外貨建の主な資産・負債は次の通りである。

現金預金

(円貨) 509百万円

(外貨)

125,606千NT\$

105千RM

963,322千FMG

71千BT

1千US\$

58,449千CFA

0千EUR

完成工事未収入金

3,170百万円

836,527千NT\$

立替金

678百万円

179,076千NT\$

其他流動資産

82百万円

20,983千NT\$

76千RM

工事未払金

63百万円

16,870千NT\$

6. 担保に供している資産

有価証券

496百万円

7. 保証債務額

1,308百万円

8. 当期末日が休日（金融機関の休業日）につき、期末日満期手形を満期日に入・出金の処理をする方法によった。

当期末日満期手形の金額は次の通りである。

受取手形

268百万円

支払手形

208百万円

9. 1株当たり当期利益

6.73円

10. 自己株式は、前期まで流動資産に掲記していたが、「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則」第34条第4項に基づき、当期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載している。

損益計算書注記

- 記載金額は、百万円未満切捨て表示している。
- 重要な会計方針
完成工事高の計上は工事完成基準によっているが、工期12ヶ月超、かつ請負金額15億円以上の工事については工事進行基準によっている。
完成工事高のうち工事進行基準によるもの 43,316百万円
- 子会社との取引高
完成工事高 2,894百万円
完成工事原価 1,830百万円
販売費及び一般管理費 387百万円
営業取引以外の取引高 222百万円

利益処分

(単位：円)

当期末処分利益		456,901,242
任意積立金取崩額		
固定資産圧縮積立金取崩額	8,820,549	8,820,549
合 計		465,721,791
これを次のとおり処分します。		
利益処分数額		
株主配当金	402,958,602	402,958,602
(1株につき6円)		
次期繰越利益		62,763,189

- (注) 1. 固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法に基づく取崩額である。
2. 株主配当金は、単元未満株式の買取請求による自己株式10,376株を除いて計算している。

会社の概要

(平成14年3月31日現在)

設立	昭和24年3月31日
営業種目	1. 土木建築工事の請負 2. 土木建築工事の設計、監理およびコンサルティング 3. 水力発電に関する調査、測量、設計の受託施行 4. 圧縮空気潜函工法による設計および施工 5. 建設工事用機械の設計、製作、修理、販売および賃貸に関する事業 6. 不動産の売買、賃貸、管理および仲介に関する事業 7. 地域開発・都市開発等に関する調査、設計およびコンサルティング 8. 前各号に付帯する一切の事業
資本金	5,100,450,654円
発行する株式の総数	160,000,000株
発行済株式の総数	67,170,143株
従業員数	1,420名
特定建設業許可	許可番号 建設大臣許可（特・9）第2520号 許可年月日 平成9年12月20日
一級建築士事務所登録	登録番号 東京都知事登録 第966号 東京都知事登録 第39378号 愛知県知事登録(イ)第7442号 大阪府知事登録(ト)第4971号 新潟県知事登録(ロ)第3126号 宮城県知事登録 第99X10150号
宅地建物取引業者免許	免許証番号 東京都知事(10)第23310号
建設コンサルタント登録	登録番号 建設大臣許可 建・11 第5186号
採石業者登録	登録番号 東通採石 第63号
ISO9001	登録番号 451 北海道支店 367 東北支店 298 北陸支店 159 東京支店 339 名古屋支店 297 大阪支店 428 広島支店 484 九州支店
ISO14001	登録番号 180 全社

役員

(平成14年6月27日現在)

代表取締役社長	内田興太郎
代表取締役副社長	泉信雄
代表取締役副社長	山本忠次
取締役副社長	井坂孝一
専務取締役	宮本宏
専務取締役	西本捷三
専務取締役	岡村康秀
専務取締役	朝野恭在
常務取締役	須賀武
常務取締役	西本成世
常務取締役	高森寛治
常務取締役	小林成康
常務取締役	森由紀夫
常務取締役	杉浦征二
取締役	池田耕二
取締役	古川滋
取締役	井上昭
取締役	加島豊
取締役	小野勝廣
取締役	水島久尾
取締役	川田省二
取締役	新實芳夫
取締役	村田繁
取締役	秋山正樹
監査役(常勤)	西崎信郎
監査役(常勤)	内田信
監査役(非常勤)	吉田敬三

本社・支店

本 社

〒104-8289 東京都中央区新川1-24-4

☎ (03) 3297-7000 (総務)

北海道支店

〒060-0042 札幌市中央区大通西5-8(昭和ビル)

☎ (011) 241-1325

東北支店

〒980-0021 仙台市青葉区中央2-10-1(勝山ビル)

☎ (022) 224-1581

北陸支店

〒951-8164 新潟市関屋昭和町1-62

☎ (025) 266-5375

東京支店

〒104-8289 東京都中央区新川1-24-4

☎ (03) 5541-5033

横浜支店

〒231-0015 横浜市中区尾上町5-7(明治屋ビル)

☎ (045) 681-4571

名古屋支店

〒453-0852 名古屋市中村区角割町5-7-2

☎ (052) 481-4101

大阪支店

〒530-0057 大阪市北区曽根崎1-2-9(梅新ファーストビル)

☎ (06) 6313-7110

神戸支店

〒651-0085 神戸市中央区八幡通4-1-3(第2スカイビル)

☎ (078) 251-4353

四国支店

〒760-0018 香川県高松市天神前6-34(村瀬ビル)

☎ (087) 831-2655

広島支店

〒730-0051 広島市中区大手町5-3-18(YSビル)

☎ (082) 244-0569

九州支店

〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-5-19(サンライフ第3ビル)

☎ (092) 473-0421

当社ホームページ・アドレス

<http://www.daiho.co.jp>

株主メモ

決算期日	3月31日
定時株主総会	6月中
名義書換停止期間	毎年4月1日から4月30日まで。そのほか、必要ある場合は、あらかじめ公告して、臨時に停止することがあります。
公告掲載紙	東京都において発行する日本経済新聞
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
名義書換代理人	〒103-8202 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
同事務取扱場所	〒103-8202 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 ☎(03)3668-9211(代)
同 取 次 所	日本証券代行株式会社各支店



DAIHO CORPORATION